

北九州市立大学文学部紀要

(人間関係学科)

第 30 卷 抜 刷

大学図書館の役割の多様化に向けて：
学内研究助成による取り組みの報告（その3）

石 原 由 貴 濱 野 健

Elaborating Diversity in the University Library Services:
A Study Report of a Research Project Held
at the University of Kitakyushu with COVID-19 (vol. 3)

Yuki Ishihara Takeshi Hamano

北九州市立大学文学部

2023 年 3 月発行

大学図書館の役割の多様化に向けて： 学内研究助成による取り組みの報告（その3）

石原由貴¹ 濱野 健²

Elaborating Diversity in the University Library Services:
A Study Report of a Research Project Held
at the University of Kitakyushu with COVID-19 (vol. 3)

Yuki Ishihara Takeshi Hamano

抄録：本稿では、北九州市立大学に2016年に開館した図書館新館における将来の教育・研究の更なる支援の方向性を検証するために2019–2020年度に実施した学内助成による研究事業の後継事業となる、学内での研究助成事業（2021年度–2022年度）の活動報告を行う。新型コロナウイルス感染拡大の影響は依然として続いており、2021年度から本学は対面授業を積極的に再開する一方、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出および定期的な感染者数の増加により、大学図書館も柔軟かつ即時の対応が迫られた。本稿はそのような状況下における2021年度の本学図書館の運営状況の概要と、大学教員と図書館司書とが協働して行った研究活動の記録として刊行する。

キーワード：大学図書館、オンライン化、貴重図書、地域文化施設、図書館利用状況

1. はじめに

大学図書館は予測不可能な社会的情勢に直面しても休館やサービス停止に陥ることなく、新たな教育研究環境に則した学修支援や研究支援を開発することが求められるようになった。この文脈下で（とりわけ本学のような規模の）大学図書館は、管理する資料や提供するサービスの「増設」に加え、人的にも物的にも限られた資源の「活用と応用」により傾注する必要がある。

¹ 北九州市立大学情報化推進課

² 北九州市立大学文学部人間関係学科

大学図書館の役割の多様化に向けて：
学内研究助成による取り組みの報告（その3）

本稿の筆者らは2019-2020年度の学内研究助成を受け「大学図書館における「ダイバーシティ」教育の環境開発に関する実践的研究」を実施した。ⁱその目的は、大学図書館における教育や研究支援の具体化をめざす実証的な研究を大学教員と図書館司書による教職協働体制で実践し、その成果を本学図書館に導入するための実験的な試みであった。2020年からの新型コロナウイルスの感染拡大により大学の教育・研究環境が大きく様変わりする事態に直面したことで、当初の研究活動の一部については現在生じている新たな事態においても有効的に支援できる図書館の在り方を示すための先駆的研究、およびその効果を検証することを研究事業の目的として位置づけた。

1.1. 2021年度の取り組みについて

このような活動の結果が評価されたこともあり、2021年度にはその後継事業として「2021年度学長選考型研究費 A 採択事業」による「大学図書館の『ダイバーシティ』拡張：新しい社会情勢に対応した学修・研究支援の開発とその効果検証についての実践的研究」が採択された。ⁱⁱ前年度の研究事業の枠組みを継承しながらも、新規または継続的な研究活動を行い館内の各種サービスと関連しその具体的な成果を検証することを目的としている。「どこからでも」そして「いつでも」利用できるサービスのあり方を検討することに加え、資料/史料に直に触れる実習環境の適切な整備、学修・研究支援を図書館が目指すべき「ダイバーシティ」として位置づけた。その結果、学生へは予測不可能な社会的情勢下でも安定した学修支援が得られる環境を提供し、他方教員に対しては、教育方法や利用環境の多様化が進む困難な状況下で図書館のサービスを活用し最大限の教育効果を得る機会につながると考えている。図書館職員の負担や予算をある程度抑えつつ既存の資源を最大限に活用することにより、利用者が場所や機会を問わず様々なサービスを利用するための設備環境を整えるための創意工夫を継続するならば、こうした実践に参加する職員のスキル向上につながるだろう。また、地域資料/史料の保存と管理について地域文化施設における本学図書館の独自性を明らかにし、関連施設と協力することで、寄贈などによるその受入を含め、地域社会に対する文化資源の保存や管理、そして地域社会や学生への教育機会への活用の可能性が拓かれる契機になることも期待できる。

1.2. 本稿の目的

本稿は北九州市立大学における学内研究助成に基づき実施した、2021年度の活動報告である。本事業は、2016年に開館した本学の新図書館の将来のあり方に向けた指針を定めるべく企画された、教員と施設管理及び運営従事者である図書館職員（司書）との連携した共同研究として位置づけられる。研究に参加する教職員が、学生や教職員を対象に図書館での様々な事業を企画し運営する研究手法を採っている。また、本事業は2019年から20年度にかけて同じく「学長選考型研究費

A 採択事業」の採択事業として実施した「大学図書館における『ダイバーシティ』教育の環境開発に関する実践的研究」（研究代表者：濱野健、2019-20年）の後継事業でもある。前回の研究事業実施期間には新型コロナウイルスの感染拡大に見舞われ当初の研究計画の大幅な見直しが余儀なくされた一方、この研究事業を通して新しい社会環境においてより効果的な学修・研究支援のあり方を実践的に試みる契機となった。新たに今回の事業が始まった2021年度も、新型コロナウイルスの感染拡大が完全に収束したとはいえない。現時点（2022年12月）でも大学図書館は「ウィズコロナ」の環境下にあるが、そうした状況の中、本学図書館でどのような取り組みが実施されたか、そしてそれを踏まえつつどのような事業が行われたかを報告する。

本稿の構成は以下の通りである。次の第2節では、2021年度に本研究活動の一環として取り組んだ様々な事業を概観する。次いで第3節では、2022年1月に本研究プロジェクトと図書館との合同調査として実施した、「2021年度図書館アンケート」の調査結果について報告する。

2. コロナ禍での図書館の取り組み

2021年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響は大きいものの、図書館の開館状況は大きく変化した。2020年度は休館対応を行うこともあったが、2021年度は緊急事態宣言が発出された期間（2021年5月16日～6月20日）に限定的に開館時間を変更（21:30閉館を19:00閉館、日曜日を休館）したことを除き、通常時間での開館にて対応可能となった。一方で施設利用については制限される個所も多く残った。グループ学習など会話しながら活動できるラーニングコモンズエリアの利用は制限し、全館サイレントスペースのままとした。また座席数は段階的に増加させているものの、本稿執筆時点の2022年12月現在も全席を元に戻すには至っていない。閉鎖や制限を設けているエリアもまだ多く残されている一方、食事が可能な休憩スペースについては学生からの要望もあり、2022年1月より、座席数を半分以下に減らし感染症対策を十分に行った上で、黙食を原則とし利用を再開した。このように徐々に施設利用の制限は解除されつつあるが、以前の状態に完全復帰したとはいいがたいのが現状である。

2.1. 古文書研究会会報資料のデジタル化

本事業は共同研究者の渡瀬淳子（文学部比較文化学科）からの提案を受け実施した企画である。渡瀬より当館貴重図書室資料のデジタル化への取り組みの一環として、学内で保存されている資料についてもデジタル化し保存することでその活用が促進される資料あるとの提案があった。その一歩として、本学古文書研究会会報についてデジタル化し保存することとなり、古文書研究会のメンバーと協力し2021年8月頃より目録作成とデジタル化の事業を開始した。

教職員によるレクチャーを受けた研究会メンバーが作業を行うという手順にて作業を進捗させ、

大学図書館の役割の多様化に向けて：
学内研究助成による取り組みの報告（その3）



図 1 セミナーの様子

デジタル化予定の資料はすべて処理が完了した。出来上がった目録及びデジタル資料は図書館にて管理する予定である。

2.2. ポストコロナ時代の大学教育におけるメディアリテラシー

2021年10月25日に「ポストコロナ時代の大学教育におけるメディアリテラシー」をテーマに長谷川一氏（明治学院大学文学部）によるセミナーを実施した。コロナ禍において学生のメディアリテラシーの変化を感じていたこともあり、改めて大学教育におけるメディアリテラシーについて考える契機を設けるため、研究代表者である濱野の企画にて実施した。

メディアリテラシー教育の日本での盛り上がりは2000年前後と言われている。しかし、日本では必ずしも中等教育で義務化されているわけではないため、大学入学時点で基礎的な知識を身につけていない場合もある。またインターネットの普及により、情報の受信者から発信者になることもできるようになったことから受信した情報を見極めるのみならず、発信者としての知識やスキルを身につけるといった教育も必要となってきたが、その点については今後の検討課題となった。ⁱⁱⁱ 一見図書館とは無関係の内容であるかに見えても、図書館が提供するものは施設環境の提供だけに留まるものではないことから、情報の取捨選択や利用など様々な面においてもヒントとなるセミナーであった。

2.3. 日本とインドネシア8大学の学生による協働学習プロジェクト（インターユニバーシティセミナー）

2021年11月27日に日本とインドネシア8大学の学生による協働学習プロジェクトとして、インターユニバーシティセミナーを実施した。本事業は共同研究者である児玉弥生（文学部人間関係学科）が企画し実施した。本企画は、今後のラーニングコモンズエリアの運用方法を検討するこ



図2 セミナーの様子（日本側会場）

とを目的とし実施した企画である。2021年11月時点では、図書館内のラーニングコモンズスペースの一つである図書館ホールは授業予約のみ利用可能という制限付きの運用を行っている状況であったため、2022年度からの運用方法について見直しを進めていく必要があった。しかし、従来通りのアクティブラーニング利用を実施することはまだ困難であるため、新しい利用方法を検討する契機としてオンラインを活用し、海外の学生と本学学生が学びを深めるといったセミナーを実施した。オンラインを活用した取り組みはケースが少なかったため、本企画で今後の新たなアクティブラーニングの形式を探り、必要機材の検討や活用する際のメリット、デメリットを検討することで、ラーニングコモンズの今後の運用につなげることを目標とした。

実際にセミナーを担当した濱野は、オンラインでのセミナーを実施する上で通信環境については全く問題なく利用することができたという認識を持った。他方インドネシアからのアクセスについて定期的に参加者の通信が切断されることがありルームへの再入室が頻繁におこなわれたが、日本側がホストになることでミーティングの維持は可能となっていた。Zoomでのパラレルセッションの運営については、参加者をあらかじめブレイクアウトルームに登録するなどの工夫をしておくことで、こうした設定でのスムーズな運用が可能になる。参加者は最大で90人にまで拡大し、Zoomのミーティングの参加上限に近い人数で実施することとなり、インドネシア側からも大きな反響があった。今回の実施は図書館での新しい教育や研究実践の可能性を開く機会となった。

2.4. 貴重図書室所蔵資料の調査及び書誌学講座の実施

2021年12月15日と16日の両日、本学図書館の貴重図書室所蔵資料の管理確認・調査及び書誌学講座（教職員向けと学生向け）を実施した。本事業は共同研究者の渡瀬淳子（文学部比較文化学科）が企画し、講師として昨年度もご協力いただいた大谷大氏（有限会社おおたに代表）を招聘した。

大学図書館の役割の多様化に向けて：
学内研究助成による取り組みの報告（その3）



図 3 教職員向け講座の様子



図 4 学生向けの講座の様子

初日の管理確認及び調査では司書立会いの下、昨年度大谷氏と渡瀬から助言を受けた管理方法について確認していただいた。大谷氏からは、史料はいずれも適切なレイアウトに変更されており管理に問題はないとのことであった。補足として資料を平置きした際、地（底の部分）に書誌情報の記載があるものとないものがあるため、何の資料か分かるよう帯をつけるとなお良いとの助言を得た。

管理確認が終わった後は教職員向けに当館所蔵の貴重資料について広く知ってもらうことや、古典籍（古い資料）の取り扱い方法について学ぶことを目的とした書誌学講座を開催した。15名の教職員が参加し、当館所蔵の貴重資料について知ってもらう良い機会となった。また、翌日開催した学生向け書誌学講座では、渡瀬ゼミの学生及び博物館実習を履修している学生計10名が参加した。本講座は昨年度と同様に古典籍に実際に触れてみることでその取り扱いについて実践的に学ぶ機会を得ることや基礎的な検索方法を学び、学生の古典籍に対する学習の理解を深めることを目的とした。当館所蔵の貴重資料も教材として活用することができ、史料をより深く知る貴重な機会となった。

2.5. 北九州市漫画ミュージアムとのオンライン意見交換会

2022年3月18日に、本研究代表の濱野と共同研究者の児玉、渡瀬、北九州市漫画ミュージアムの職員3名、本研究に携わる図書館司書3名（中村・伊崎・石原）にて、北九大図書館への複本漫画の寄贈企画についての検討会を実施した。北九州市漫画ミュージアムとは本研究において以前より交流を深めており、その中で話が上っていた寄贈企画について本格的に検討し、継続事業とし

での可能性を探ることを目的とした。

同じく資料を扱う施設ではあるものの、両館は互いに異なる性質を持つ施設であるため、複本の寄贈を行うにあたってどのような課題があるかを事前に把握する必要がある。そこで、寄贈本の 카테고리や選書方法、寄贈可能な冊数、配架方法、企画の継続性、公開イベントの実施などについて検討した。検討課題はクリアできるのではないかとのこと意見が一致し、漫画ミュージアムからの検討事項についても概ね問題がないことが確認できた。本企画は準備に時間を要する企画であるため、来年度の実施を目指し活動することで合意した。その後は2021年度の各館の取り組みについてお互いに事例紹介及び意見交換を行った。新型コロナウイルスの影響は依然としてあるものの、施設の運営は徐々に戻りつつあるとのことであった。

3. 2021年度図書館アンケート

これまで本学図書館では、図書館の利用者（主として学生）を対象とした利用状況調査を年に一度実施してきた。利用者に対して質問票を館内で配布し、その回答を回収してまとめるという形式で行われ、そこから学生の施設利用状況やその満足度などを測定している。過去の調査結果の一部は、本事業の構想を整えるためにもこれまで必要に応じて参照されている。^{iv}そこで2021年度は、ウィズコロナ環境での図書館の利用状況や施設整備、あるいは感染対策などに対する学生の評価を測定するため本研究事業と図書館が共同で調査を実施することとなった。本研究事業がその調査に関わることで、それまで実施されていた学生の施設利用状況やその満足度を評価するのみならず、図書館が提供するサービスの利用状況や、2020年以降の施設利用方針などに対する評価の測定、そして図書館による学修支援の更なる向上を図るための基礎資料を作成することを目指した。

3.1. 調査方法について

調査については以下の手順で行われた。初めに、これまで図書館で実施してきたアンケート調査の調査票を元に本年度の調査で新たな設問を追加した。その過程でこれまでの調査票の設問の文言や尺度などを整えた。図書館代表者と本学図書館司書を含む本研究事業のメンバーでこのような検討を数度行っただけで、質問票の最終案が学内の図書委員会で諮られた。その結果、一部の設問に修正が加えられるとともに、委員会及び図書館長からの承認を受けた。設問は「1. 図書館の利用状況（5問）」「2. 館内各種コーナーへのアクセス状況（6問）」「3. ホームページのアクセス状況（11問）」「4. 施設状況（4問）」「5. 図書館への要望やコメント（自由回答）」「6. 回答者の属性（2問）」の6項目29問で構成されている。

調査対象者についてはこれまで同様、図書館に来館している利用者（学生）とした。本年度の調査では回答数を増やすためにいくつかの工夫を行った。初めに、回答者の利便性を高めるために学

大学図書館の役割の多様化に向けて：
学内研究助成による取り組みの報告（その3）



図5 調査協力を呼びかけるポスター（図書館作成）

内で標準的に利用されている MS Forms を利用したウェブフォームでの調査を実施した。次いで、より多くの学生からの回答を得る工夫として、図書館では調査協力を呼びかけるポスターを作成するとともに（図5参照）、回答者へ粗品（本学図書館キャラクターの図版をのせた付箋）を限定配布するなどした。

調査期間については、学生が図書館を利用する機会の増える1月初旬から試験期間終了までとし（2022年1月5日～2月10日）、例年よりも長めの期間を取った。最終的な回答数は143であり、その全てを有効回答とした。

3.2. 調査結果について

ここでは、今回の調査での各設問の集計結果を示す。ただし、項目4と項目5の自由回答の内容については割愛する。

表1から表2は項目「1. 図書館の利用目的」の回答結果である。表1の来館目的について最も多かったのは「蔵書の利用」であるが、次いで「事前事後学習」「資格試験の勉強」などが挙げられる。資格試験の勉強内容は、本学の学生の多くが希望している公務員試験に関連する内容、あるいは外国語科目における語学試験等の対策だと思われる。またこの時期は期末でレポートや試験が徐々に始まる時期であることから、蔵書の利用や電子資料の検索なども一定数回答が見られる。しかし電子資料の利用に関しては極めて少ないことがわかる。表2の館内での滞在場所については、「2階の閲覧コーナー」という回答が最も多かった。次いで「3階の閲覧コーナー」となっている。*

表1 1-1. 来館目的（複数回答）

	度数	割合 (%)
1. 蔵書の利用	109	32.2
2. 蔵書や電子資料の検索	29	8.6
3. 電子資料の利用	5	1.5
4. オンデマンド授業	26	7.7
5. 事前事後学習	88	26.0
6. 資格試験の勉強	55	16.2
7. PCやプリンターの利用	8	2.4
8. 授業以外でWi-Fiを利用	19	5.6
合計	339	100

表2 1-2. 館内で最も滞在している場所

	度数	割合 (%)
1. ほとんど滞在しない	9	6.3
2. 1階・ラーニングcommons	22	15.4
3. 2階・閲覧コーナー	70	49
4. 2階・教員・院生用エリア	7	4.9
5. 3階・閲覧コーナー	35	24.5
合計	143	100

表3 1-3. 平均的な滞在時間

	度数	割合 (%)
1. 30分未満	28	19.6
2. 30分以上2時間未満	53	37.1
3. 2時間以上3時間未満	28	19.6
4. 3時間以上	34	23.8
合計	143	100

表4 1-4. 閉館・短縮開館期の利用

(5月16日～6月20日)

	度数	割合 (%)
1. まったく来館しなかった	61	42.7
2. かなり減った	38	26.6
3. やや減った	18	12.6
4. 変化はなかった	22	15.4
5. 増えた	4	2.8
合計	143	100

それに対し図書館1階の広い範囲を占めるラーニングcommonsは新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け利用条件が制限され、グループ学習やミーティング等の活動が自由に行えなかったことや個人のスペースとしては少し不便であることが原因となって利用率を低下させていたようであった。その結果、回答者の多くは閲覧コーナーを利用していたと思われる。表3の平均的な滞在時間では、「30分以上2時間未満」という回答が最も多かった。しかし全体的にいずれの回答もそれほど大きく差が見られないことから、短時間利用者から長時間利用者まで様々な利用者が存在していたことがうかがえる。しかしながら、期末試験直前のこの時期は、通常よりも利用者の利用時間が比較的長めであったことが推測される。表4では、2021年5月から6月までの緊急事態宣言による一時的な閉館や、まん延防止等重点措置による開館時間の短縮の影響をたずねた。結果を見ると、この時期回答者の約6割が「全く来館しなかった」と回答している。それに対し表5では、同じ時期に図書館の提供する電子資料を利用したかどうかをたずねたが、他大学での類似した研究事例に反し、⁴⁾調査に協力した学生が電子資料を図書館外部から積極的に利用してきたわけではないことが明らかとなった。

これらの調査結果からうかがえる本学学生の図書館利用の傾向は、図書館に直接来館して利用することが中心であり、図書館が提供する電子資料やデータベースの活用や利用に関しては、来館困

大学図書館の役割の多様化に向けて：
学内研究助成による取り組みの報告（その3）

表5 1-5. 閉館・短縮開館期の電子資料の利用

	度数	割合 (%)
1. まったく利用していない	70	49
2. ほとんど利用しなくなった	12	8.4
3. 利用に変化はなかった	49	34.3
4. 利用が増えた	12	8.4
合計	143	100

表6 2-1. 授業関連コーナー

	度数	割合 (%)
1. 一度もない	64	44.8
2. 時々ある	70	49
3. よくある	8	5.6
合計	142	99.3

表7 2-2. Language Study Corner

	度数	割合 (%)
1. 一度もない	99	69.2
2. 時々ある	38	26.6
3. よくある	6	4.2
合計	143	100

表8 2-3. 同窓会・後援会支援図書

	度数	割合 (%)
1. 一度もない	77	53.8
2. 時々ある	53	37.1
3. よくある	13	9.1
合計	143	100

表9 2-4. おすすめの親書・文庫

	度数	割合 (%)
1. 一度もない	42	29.4
2. 時々ある	81	56.6
3. よくある	20	14
合計	143	100

表10 2-5. SDGs コーナー

	度数	割合 (%)
1. 一度もない	104	72.7
2. 時々ある	33	23.1
3. よくある	6	4.2
合計	143	100

表11 2-6. SOGI 多様性推進コーナー

	度数	割合 (%)
1. 一度もない	112	78.3
2. 時々ある	24	16.8
3. よくある	7	4.9
合計	143	100

難な時期であってもそれほど積極的でないことがわかる。ただし図書館によるアクセスログを確認する限りでは、近年電子資料やデータベースの利用は増加傾向にあるという。^{vii} 本調査が来館者を対象としていることから、実際に図書館に来館しない学生であっても近年の情勢や講義などでの情報提供を通じてこのような新しい資料を活用することを試みている可能性がある。

表6から表11は項目「2. 館内各種コーナーへのアクセス状況」の回答結果である。表6の授業関連コーナーについては回答者の約半数が「一度も利用したことがない」と回答している。このコーナーは各教員が授業における参考資料となる文献を設置したコーナーであり、授業等でも担当教員によって紹介されているであろう。しかしながら、こうしたコーナーを活用する学生は現時点では決して多くない。表7のLanguage Study Cornerは語学学習の促進を図るために関係資料をま

とめて配架しているコーナーである。こちらを利用するのは主として外国語を専攻している学生であると予測されるが、必ずしも多くの学生が利用しているとは言えない状況が明らかとなった。表8は本学の同窓会及び後援会から助成を受けて設置しているコーナーへの利用状況である。上記二つのコーナーと比較すると、こちらのコーナーでは学生の利用が多少は見られるようであるが、それでも半数が「一度も利用したことがない」と回答している。表9は2021年に図書館の企画によって設置されたコーナーである。新書や文庫などの学生が手に取りやすい資料のうち、教員や図書館職員がそれぞれ推薦した資料を配架している。このコーナーについては何らかのかたちで「利用したことがある」という回答者が70%を超えており、顕著な利用実績が見られる。新書や文庫など手に取りやすい資料は学生の関心を引きやすいと思われる。表10と表11は学内で研究助成を受けて活動している教員やプロジェクト等が設置しているコーナーである。いずれにおいても学生にとって近年関心の高いトピックに沿った文献がバリエーションも豊富に取められている一方、今回調査した他のコーナー同様^{ix}、こうしたコーナーも利用状況が必ずしも高いとは言えないようだ。

これらの結果をまとめると、学生が関心を持ちやすい書籍と教員が学生に対して講読を進める書籍との間にズレが生じているように見える。講義やプロジェクトのために設置したコーナーに配架した文献を何らかの課題と結びつけるなどして、それらを設置した教員が自身の教育活動のなかでより積極的に活用する工夫も必要であると思われる。

表12から表19は「3. ホームページ等のアクセス状況」の回答結果である。表12は図書館の公式ホームページの閲覧状況である。最も多いのが「月に数回以下」という回答であり、全体の4割程度を占めている。他方でそれに近い数が「年に数回以下」であり、一定数が図書館のホームページをほとんど閲覧しないと回答していた。続いて表13はホームページの閲覧目的である。閲覧目的で最も多いのは「図書館の利用方法を調べるため」であり、次いで「蔵書検索（OPAC）を利用するため」であった。これらを合わせると、ホームページの閲覧目的の7割以上を占めている。それに対し、電子資料の利用を目的としたホームページの閲覧は低く、回答者の一割程度であった。ただしアクセスの絶対数が増えていることは先に述べたとおりである^{ix}。

蔵書検索やデータベースの利用状況に関する質問の結果を見てみる。表14では先程の回答の中でも多くを占めた蔵書検索の利用経験であるが、回答者は全て図書館の利用者であったのにもかかわらず、回答者の15%程度が「蔵書検索を利用したことがない」と答えた。このことから見えてくるのは、図書館が提供する蔵書資料やデータベースなどの利用あるいはそれに伴った学習や調査を目的としてではなく、自身の持ち込んだ学習資料等による自習の場としてのみ図書館を利用していることが推測できる。次いで表15と表16では、オンラインでのデータベースの使用経験をたずねた項目であるが、CiNiiを利用したことがあると回答したのは約半数であり、図書館が提供する各種新聞記事検索データベースにいたっては利用者がわずかに二割程度にとどまった。先に集計結果

大学図書館の役割の多様化に向けて：
学内研究助成による取り組みの報告（その3）

表 12 3-1. 図書館 HP の閲覧頻度

	度数	割合 (%)
1. 年に数回以下	53	37.1
2. 月に数回以下	58	40.6
3. 週に数回以下	29	20.3
4. ほぼ毎日	3	2.1
合計	143	100

表 13 3-2. 図書館 HP の閲覧目的（複数回答）

	度数	割合 (%)
1. 図書館からのお知らせ	45	17.3
2. 図書館の利用方法	110	42.3
3. OPAC の利用	80	30.8
4. 電子資料の利用	25	9.6
合計	260	100

表 14 3-3. 蔵書検索（OPAC）の利用経験

	度数	割合 (%)
1. ある	121	84.6
2. ない	22	15.4
合計	143	100

表 15 3-4. CiNii の利用経験

	度数	割合 (%)
1. ある	78	54.5
2. ない	64	44.8
合計	142	99.3

表 16 3-5. 新聞 DB の利用経験

	度数	割合 (%)
1. ある	32	22.4
2. ない	111	77.6
合計	143	100

表 17 3-6. 図書館に関する情報の認知経路

	度数	割合 (%)
1. 図書館 HP の閲覧	60	42
2. 図書館公式 Twitter アカ ウントのツイート	15	10.5
3. 館内掲示物の閲覧	19	13.3
4. 大学ポータルでの閲覧	20	14
5. 教員からの情報提供	5	3.5
6. 友人からの情報提供	4	2.8
7. 特に何も利用していない	20	14
合計	143	100

表 18 3-7. Twitter 公式アカウントのフォロー

	度数	割合 (%)
1. している	37	25.9
2. していない	106	74.1
合計	143	100

表 19 3-8. 閉館・短期開館に関する情報取得

	度数	割合 (%)
1. まったく取得していなかった	33	23.1
2. たまに取得していた	92	64.3
3. 十分に取得していた	18	12.6
合計	143	100

を確認した表 5 の集計結果を示した際にも言及したが、閉館あるいは短縮開館中に図書館が提供する電子資料やデータベースのアクセス数の増加が見られなかったように、本学の学生は電子資料やデータベースの利用に関してあまり積極的ではないようである。表 18 は図書館公式 Twitter アカウ
ントのフォローの有無であるが、約 4 分の 1 の回答者が図書館公式アカウントをフォローしていると回答した。Twitter などの SNS は最新情報の発信媒体としてホームページ以上に重要な役割を担っているが、^{xi} 利用する学生のフォローはまだまだ発展途上にある。最後に表 19 は緊急事態宣言

表 20 4-1. 閲覧席の席数について

	度数	割合 (%)
1. 少なすぎる	17	11.9
2. やや少なすぎる	59	41.3
3. ちょうどよい	67	46.9
合計	143	100

表 22 4-3. 感染症対策について

	度数	割合 (%)
1. 不十分である	1	0.7
2. やや不十分である	4	2.8
3. おおむね充分である	66	46.2
4. 充分である	72	50.3
合計	143	100

表 21 4-2. ラーニング commons の現状について

	度数	割合 (%)
1. 制限をさらに徹底した方がよい	1	0.7
2. 現状のままでよい	100	69.9
3. 制限を緩和した方がよい	35	24.5
4. 制限を撤廃した方がよい	7	4.9
合計	143	100

表 23 4-4. 図書館施設を活用したオンラインイベント実施への関心

	度数	割合 (%)
1. まったく思わない	13	9.1
2. あまり思わない	43	30.1
3. 少しそう思う	56	39.2
4. とてもそう思う	19	13.3
5. わからない	12	8.4
合計	143	100

やまん延防止等重点措置により閉館あるいは短縮での開館となったことに関する情報取得の有無についてたずねた結果であるが、回答者の4分の3近くがこうした情報を何らかの形で取得していたと回答している。

これらの結果からうかがえるのは、図書館のホームページは必ずしも頻繁に閲覧されているわけではないが、ホームページあるいは公式 SNS アカウントなどによって、学生は何かしらの情報を取得している場合が多いことが明らかとなった。他方で、図書館が提供または図書館を経由して活用することができる各種データベース等の利用に関しては決して高くないことを、改めて確認できた。先の館内各種コーナーの利用促進同様、このようなデータベースを活用した講義や演習など、教育方法の工夫も必要なのではないだろうか。

表 20 から表 23 は「4. 施設状況」の回答結果である。^{xii} この項目では、2021 年現在図書館が定めている感染症対策方針に従った施設環境について、その評価を学生にたずねた質問からなる。表 20 は、学生の利用が最も多いことが明らかとなった閲覧席（自習スペース）の席数についてたずねた質問である。調査実施の時期は期末試験直前及び試験期間中に該当し、試験勉強のために多くの学生が利用する時期であったが、感染症対策のため席数が限られていることや、スペースの利用に際して様々な条件があった。調査結果では、現在の座席数についてはちょうど良いと言う回答が約半数を占めるなど、学生たちは席数が制限されていることに対し必ずしも不便さを感じているようではなかった。次の表 21 では、図書館 1 階に設けられたアクティブラーニングスペースであるラーニング commons の使用条件についてたずねた。閲覧席が個人仕様のスペースであるのに対し、

大学図書館の役割の多様化に向けて：
学内研究助成による取り組みの報告（その3）

2016年の開館以来、ラーニングcommonsは様々な形式でのアクティブラーニングが可能な空間として新図書館内で最もユニークな場所として整備されてきた。しかしながらこうした環境は、新型コロナウイルス感染拡大による利用制限の影響を最も強く受けた場所でもある。その結果、当時このラーニングcommonsでのアクティブラーニングは事実上不可能と判断され、代わりに個人学習やオンライン授業を受講するための場所として整えられていた。しかしながら回答結果では、ラーニングcommonsの現状には概ね満足しているという回答が多数を占め、当時の社会的情勢を反映し2022年1月の時点では、図書館をグループワークのために利用したいとする要望はまだそれほど多くはなかった。表22では学生に対し図書館の感染症対策についての評価をたずねたが、ほぼ全ての回答者が当時の図書館の感染症対策に安心を感じていることが明らかとなった。最後に表23では、ウィズコロナ時代の図書館の施設利用の一つのあり方として、図書館の施設を利用した国内外のオンラインセミナーやオンラインイベントの運営に関心があるかどうか利用者である学生にたずねた。学生はオンライン授業などを通してオンラインでの教育環境に慣れ親しんでおり、そうした経験を活かし自らが図書館を活用したいと考えているか、その点を明らかにするためにたずねた。しかし調査結果からは、学生の関心はあまり高くはないことも明らかになった。ウィズコロナ時代の学修支援拠点としての大学図書館を考える上で、学生自身がより能動的にその利用目的や価値を見いだすことができる施設へのあり方について、本研究事業では引き続き課題として取り組んでいく必要があるだろう。

2022年1月時点での図書館の施設運営方針に対して、利用者である学生がそれほど不満を感じていないことがこの調査結果から明らかとなった。新型コロナウイルスの感染拡大が一定のピークを過ぎてはいたものの、年末年始の社会情勢の変化により感染者数も再上昇してきた時期であったため、利用者に対し安心感を与えるような施設運営は依然として重要な課題であった。

最後に表24と表25は「6. 回答者の属性」である。表24からわかるように、今回の調査で最も多かった回答者は外国語学部 of 三学科に所属する学生であった。次いで文学部、そして経済学部と法学部が続く結果となっている。

次に回答者の学年を示した表25の結果からは、一年生から三年生までが比較的ほぼ同数となった。期末試験の直前から試験期間中に調査を行った結果、試験を控えた学生が学年を問わず利用している事がうかがえる結果となった。調査開始直後に多くの学部学科で卒業論文の提出期限を迎えているため、四年生の回答者数は他の学年に比べて少なかった。四年生には期末試験を受験する学生が少ないこともその理由として挙げられるだろう。

4. おわりに

本稿では、「2021年度学長選考型研究費A採択事業」にて採択された研究課題「大学図書館の

表 24 6-1. 回答者の属性—学部学科

	度数	割合 (%)
1. 外国語学部英米学科	27	18.9
2. 外国語学部中国語学科	9	6.3
3. 外国語学部国際関係学科	19	13.3
4. 経済学部経済学科	16	11.2
5. 経済学部経営情報学科	6	4.2
6. 文学部比較文化学科	23	16.1
7. 文学部人間関係学科	9	6.3
8. 法学部法律学科	14	9.8
9. 法学部政策科学科	8	5.6
10. 地域創生学群	8	5.6
11. 社会システム研究科	3	2.1
12. 法学研究科	1	0.7
合計	143	100

表 25 6-2. 回答者の属性—学年

	度数	割合 (%)
1. 一年生	43	30.1
2. 二年生	39	27.3
3. 三年生	38	26.6
4. 四年生 (以上)	21	14.7
合計 (未回答除く)	141	98.6

『ダイバーシティ』 拡張：新しい社会情勢に対応した学修・研究支援の開発とその効果検証についての実践的研究」における、2021年度の研究活動の成果を報告した。それと併せて、ウィズコロナという新しい環境下で本学図書館がどのような運営体制を整備していったか、その記録を残すことでこの時期図書館ではどのような取り組みが行われていたかを保存するための資料となることを企図した。タイトルにも示すとおり、本研究活動の報告はこれで3本目（3年目）となる。当初予定していた研究活動は、新型コロナウイルスの世界規模での拡大という予想もつかなかった事態に直面し、大幅な軌道修正を余儀なくされた。一方で、こうした事態にどのように対応していくかを考え、実際に取り組むことのできるまたとない機会を生み出した。そうした状況で研究活動として本学図書館を通して様々な実験的または試行的な取り組みを行うことができたその背景には、教員と図書館司書による教職協働という本研究事業独自の体制によるところが大きい。図書館という施設を活用し教育や研究活動に従事する教員と、そのバックアップのために必要な情報やスキルが求められる司書が研究に参加することで双方の情報共有や議論の機会が増えたことは、それぞれ異なる立場で教育や研究活動に従事する互いの立場の相互理解や、協力関係の必要性を改めて認識させることもつながった。この三年間の継続的な活動により、学内助成による初の教職共同での研究事業であるこのプロジェクトも学内で認知されつつある。このような地道な活動を通して、本学における学修・研究支援体制の拡充や、そしてそれに携わる教職員の専門性とその関心を高めることに寄与することができれば幸いである。

大学図書館の役割の多様化に向けて：
学内研究助成による取り組みの報告（その3）

脚注・参考文献

- ⁱ 2019年度および2020年度の本研究事業の活動については以下の報告を参照。石原由貴・濱野健, 2022, 「大学図書館の役割の多様化に向けて -- コロナ禍での図書館サービスと、学内研究助成による取り組みの報告（その2）」『北九州市立大学文学部紀要, 人間関係学科』29:1-17. 石原由貴・濱野健, 2021, 「大学図書館の役割多様化に向けて：学内研究助成による取り組みからの報告（その1）（野井英明教授 退職記念号）」『北九州市立大学文学部紀要, 人間関係学科』28:73-95.
- ⁱⁱ この研究事業は教員4名と職員（図書館司書）3名で構成されている。教員一名の入れ替わりを除き前回（2019-20年度）と同じメンバーが参加している。
- ⁱⁱⁱ 和田正人, 2020, 「メディア・リテラシー教育：日本及び海外における定義」『東京学芸大学紀要, 総合教育科学系』71:581-611. 野村浩子, 2018, 「大学におけるメディアリテラシー育成のための授業のあり方：フェイクニュースが蔓延するなか、求められる教育を探る」『淑徳大学人文学部研究論集』3:15-27.
- ^{iv} 石原・濱野（2021）.
- ^v 本学図書館本館は三階建てとなっている。
- ^{vi} 児玉芽生・石田栄美・渡邊由紀子・富浦洋一, 2021, 「COVID-19 パンデミック下の大学図書館における電子書籍の利用状況」『大学図書館研究』119(0):n/a-.
- ^{vii} 本研究事業に参加している図書館職員からの情報提供による。その背景に利用者の増加があるのか、あるいは個人の利用回数の増加があるのかは不明。
- ^{viii} ここでは「聞蔵」「每索」「ヨミダス歴史館」「日経テレコン21」（名称は全て当時のもの）の利用経験をたずねた。本学図書館で利用可能なデータベース等については以下のURLを参照。
<http://www.kitakyu-u.ac.jp/lib/search/db/index.html>
- ^{ix} 質問3-3から3-5までは、利用の有無に加えて利用に際し困ったことがないかどうかを自由回答にてたずねた。
- ^x 各種データベースの利用方法について、図書館では毎学期定期的な講習会を実施している。しかしその参加は各学部学科又は各講義の教員の判断に委ねられている。コロナ禍でこうした講習会の実施が困難となったことに伴い、現在では講習動画を配信するコンテンツが図書館のホームページ上で整備・更新されている（ただし一部の閲覧のためには本学で発行されたアカウントでログインを行う必要がある）。
- ^{xi} 以下の特集で掲載された各種論稿を参照。長野裕恵, 2018, 「特集：「SNS時代の情報発信を考える」の編集にあたって」『情報の科学と技術』68(4):151. コロナ禍における本学での類似した取り組みについては、石原・濱野（2022）を参照。
- ^{xii} その後2022年10月1日には、ラーニングコモンズの利用方針が一部見直され、条件付きでアクティブラーニングが可能となった。